

【主要な事業内容】

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた4県を中心とする地域の金融機関として、充実したネットワークを活かし、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務に加え、投資信託や保険商品の窓口販売業務等の総合金融サービスを提供しております。

【経済金融環境】

平成28年度のがわが国経済は、日本銀行の金融緩和策や政府の経済政策を背景に、企業業績が持ち直すなか、雇用・所得環境が改善傾向を辿ったほか、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、英国のEU離脱問題の影響など海外経済の不確実性の高まりから、輸出や生産活動に足踏み感がみられるなど、世界的に政治が不安定化するなかで、先行き不透明な状況が続きました。

当地方の経済は、輸出が弱含みで推移したものの、生産活動が緩やかに回復したほか、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられました。また、雇用環境が堅調に推移したほか、所得環境が底堅く推移するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。

【事業の経過及び成果】

このような経済金融環境の下、当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する」という経営ビジョンの実現に向け、お客さま第一主義を実践する中で、地域に密着した総合金融サービスの提供に努めてまいりました。

営業面では、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、投資信託等の商品構成を充実させたほか、「〈ひろぎん〉祝！カープ優勝記念定期預金キャンペーン」や「〈ひろぎん〉資産運用全力応援キャンペーン」等の各種キャンペーンを実施しました。また、次世代への円滑な資産承継や資産の有効活用等をサポートする「民事信託マネジメントサービス」の取扱開始や、保険に関するサービス拡大に向けて紙屋町シャレオ内に「〈ひろぎん〉保険プラザ」を開設するなど、コンサルティング営業の強化に取り組んだほか、多様化するニーズに対応するため、海外発行カードに対応したATMの設置や、広島銀行ポータルアプリ「ひろぎんアプリ」の取扱開始などチャンネルの拡充に努めました。

店舗につきましては、吉田支店を新築移転したほか、平成28年5月に〈ひろぎん〉中央ビルディングに大手町支店を移転し、2階を『コンサルティングフロア』として、充実した相談スペースを設置するなど、営業力の強化を図りました。また、「AED（自動体外式除細動器）」の設置店舗を拡大したほか、バリアフリー化の一環として、バリアフリー音響機器および卓上型対話支援システムを店舗に設置するなど、お客さまが安心・快適に窓口をご利用いただけるよう努めました。

店舗外現金自動設備につきましては、期中4カ所に新設した一方で6カ所廃止し、期末現在で321カ所に設置しております。なお、「コンビニATMサービス」として共同利用できる店舗外現金自動設備は、期中1,732カ所増加して期末現在で全国47,244カ所（うち広島県内1,102カ所）となりました。

また、CSR（企業の社会的責任）の一環として、当行従事者による地域清掃活動や地域イベントへの参加、「キッズ・マネースクール」・「職場体験学習」等の金融教育支援を実施し、地域社会の一員として、コミュニティ活動やボランティア活動にも積極的に取り組んでおります。

以上のように、株主及びお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行をあげて収益力の強化と経営基盤の拡充を図り、経営の合理化に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

【平成29年3月期の業績等の概要（連結）】

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比21億24百万円減少して450億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1億48百万円減少して312億7百万円となりました。

【平成29年3月期の業績等の概要（単体）】

（預金）

預金は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人預金・法人預金がともに大きく増加し、期中1,949億円増加して、期末残高は6兆9,924億円となりました。

（貸出金）

貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的に応えた結果、期中3,379億円増加して、期末残高は5兆6,051億円となりました。

（有価証券）

有価証券は、市場動向に配慮した運用に努めました結果、国債が減少したことを主因に、期中2,343億円減少して、期末残高は1兆7,650億円となりました。

（外国為替取扱高）

外国為替取扱高は、資本取引が増加したことを主因に、前期比28億9百万ドル増加して、184億11百万ドルとなりました。

（損益状況）

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前期比19億5百万円減少して432億31百万円、当期純利益は、前期比13百万円減少して299億89百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
連結経常収益	132,381百万円	143,784	128,816	134,366	138,263
うち連結信託報酬	108百万円	109	136	150	183
連結経常利益	32,207百万円	39,395	40,315	47,210	45,086
親会社株主に帰属する当期純利益	17,405百万円	22,882	26,563	31,355	31,207
連結包括利益	42,728百万円	24,406	85,000	17,759	5,618
連結純資産額	366,351百万円	358,507	436,195	447,919	447,138
連結総資産額	7,061,647百万円	7,205,576	7,917,039	8,200,925	8,873,264
1株当たり純資産額	541.96円	576.88	700.89	718.59	715.83
1株当たり当期純利益金額	28.11円	36.88	42.74	50.37	50.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.08円	36.82	42.67	50.30	49.96
連結自己資本比率（国内基準）	11.94%	12.06	11.15	11.33	11.10
連結自己資本利益率	5.49%	6.59	6.71	7.09	6.97
連結株価収益率	16.36倍	11.68	15.15	8.15	9.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,050百万円	75,871	348,120	177,810	365,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,880百万円	42,754	△76,989	113,242	187,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,066百万円	△63,713	△41,983	△7,225	△16,557
現金及び現金同等物の期末残高	140,487百万円	195,401	424,537	708,294	1,245,160
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,207人 〔1,313人〕	3,187 〔1,253〕	3,231 〔1,234〕	3,259 〔1,258〕	3,264 〔1,256〕
信託財産額	30,196百万円	31,120	31,265	38,569	51,672

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度は、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準により連結自己資本比率を算出しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

連結財務諸表

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
現金預け金	712,514	1,253,275
コールローン及び買入手形	10,766	17,396
買入金銭債権	6,824	7,091
特定取引資産	12,284	9,145
金銭の信託	189	156
有価証券	1,995,792	1,761,462
貸出金	5,267,812	5,605,677
外国為替	7,315	7,890
その他資産	35,951	57,766
有形固定資産	88,689	92,305
建物	13,028	14,165
土地	57,753	61,437
リース資産	754	695
建設仮勘定	1,233	296
その他の有形固定資産	15,919	15,709
無形固定資産	9,689	10,249
ソフトウェア	7,451	7,608
その他の無形固定資産	2,238	2,641
退職給付に係る資産	41,663	46,078
繰延税金資産	683	699
支払承諾見返	46,746	42,001
貸倒引当金	△ 35,997	△ 37,933
資産の部合計	8,200,925	8,873,264

(負債及び純資産の部)

預金	6,792,193	6,985,538
譲渡性預金	221,525	310,574
コールマネー及び売渡手形	25,288	3,365
売現先勘定	129,184	137,187
債券貸借取引受入担保金	268,079	401,641
特定取引負債	10,232	7,183
借入金	161,128	453,379
外国為替	185	163
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	22
その他負債	44,758	42,914
退職給付に係る負債	41	38
役員退職慰労引当金	42	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,461
ポイント引当金	111	125
本店建替損失引当金	—	1,095
繰延税金負債	18,328	5,790
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	46,746	42,001
負債の部合計	7,753,006	8,426,125
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,817	30,743
利益剰余金	265,811	290,180
自己株式	△ 982	△ 437
株主資本合計	350,220	375,060
その他有価証券評価差額金	65,797	39,492
繰延ヘッジ損益	△ 764	△ 512
土地再評価差額金	27,784	27,763
退職給付に係る調整累計額	4,548	5,011
その他の包括利益累計額合計	97,365	71,755
新株予約権	334	322
純資産の部合計	447,919	447,138
負債及び純資産の部合計	8,200,925	8,873,264

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(皇 平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(皇 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
経常収益	134,366	138,263
資金運用収益	82,056	80,579
貸出金利息	63,953	60,995
有価証券利息配当金	15,110	18,253
コールローン利息及び買入手形利息	253	195
預け金利息	429	374
その他の受入利息	2,309	760
信託報酬	150	183
役務取引等収益	28,836	28,907
特定取引収益	289	295
その他業務収益	15,712	10,633
その他経常収益	7,323	17,664
償却債権取立益	5	65
その他の経常収益	7,318	17,598
経常費用	87,156	93,177
資金調達費用	7,452	9,417
預金利息	3,452	2,885
譲渡性預金利息	311	170
コールマネー利息及び売渡手形利息	257	80
売現先利息	437	1,150
債券貸借取引支払利息	503	1,469
借入金利息	733	727
社債利息	378	378
その他の支払利息	1,377	2,555
役務取引等費用	8,270	9,323
その他業務費用	10,004	11,809
営業経費	54,630	57,379
その他経常費用	6,798	5,247
貸倒引当金繰入額	1,909	2,957
その他の経常費用	4,889	2,289
経常利益	47,210	45,086
特別利益	1	6
固定資産処分益	1	6
特別損失	198	1,242
固定資産処分損	185	106
減損損失	13	40
本店建替損失引当金繰入	—	1,095
税金等調整前当期純利益	47,013	43,850
法人税、住民税及び事業税	13,476	13,704
法人税等調整額	2,181	△ 1,061
法人税等合計	15,658	12,642
当期純利益	31,355	31,207
親会社株主に帰属する当期純利益	31,355	31,207

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(皇 平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(皇 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
当期純利益	31,355	31,207
その他の包括利益	△ 13,595	△ 25,589
その他有価証券評価差額金	137	△ 26,309
繰延ヘッジ損益	360	252
土地再評価差額金	439	—
退職給付に係る調整額	△ 14,532	463
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	4
包括利益	17,759	5,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,759	5,618

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,704	240,990	△ 1,416	324,851
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,533		△ 6,533
親会社株主に帰属する当期純利益			31,355		31,355
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		113		449	562
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	113	24,821	433	25,368
当期末残高	54,573	30,817	265,811	△ 982	350,220

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	65,661	△ 1,125	27,344	19,080	110,960
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	136	360	439	△ 14,532	△ 13,595
当期変動額合計	136	360	439	△ 14,532	△ 13,595
当期末残高	65,797	△ 764	27,784	4,548	97,365

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	383	436,195
当期変動額		
剰余金の配当		△ 6,533
親会社株主に帰属する当期純利益		31,355
自己株式の取得		△ 15
自己株式の処分		562
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 49	△ 13,644
当期変動額合計	△ 49	11,724
当期末残高	334	447,919

連結財務諸表

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△ 982	350,220
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,859		△ 6,859
親会社株主に帰属する当期純利益			31,207		31,207
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		△ 73		552	478
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 73	24,369	545	24,840
当期末残高	54,573	30,743	290,180	△ 437	375,060

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	65,797	△ 764	27,784	4,548	97,365
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 26,304	252	△ 20	463	△ 25,609
当期変動額合計	△ 26,304	252	△ 20	463	△ 25,609
当期末残高	39,492	△ 512	27,763	5,011	71,755

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	334	447,919
当期変動額		
剰余金の配当		△ 6,859
親会社株主に帰属する当期純利益		31,207
自己株式の取得		△ 7
自己株式の処分		478
土地再評価差額金の取崩		20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 11	△ 25,621
当期変動額合計	△ 11	△ 780
当期末残高	322	447,138

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,013	43,850
減価償却費	3,879	4,501
減損損失	13	40
持分法による投資損益 (△は益)	△ 333	△ 225
貸倒引当金の増減 (△)	189	1,936
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15,790	△ 4,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△ 2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	81	△ 34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	14
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,095
資金運用収益	△ 82,056	△ 80,579
資金調達費用	7,452	9,417
有価証券関係損益 (△)	△ 5,024	△ 11,583
固定資産処分損益 (△は益)	183	99
特定取引資産の純増 (△) 減	6,273	3,138
特定取引負債の純増減 (△)	△ 6,052	△ 3,049
貸出金の純増 (△) 減	△ 164,956	△ 337,865
預金の純増減 (△)	271,538	193,345
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 51,481	89,048
借入金 (後特約借入金を除く) の純増減 (△)	11,168	302,251
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 987	△ 3,895
コールローン等の純増 (△) 減	9,696	△ 6,897
コールマネー等の純増減 (△)	37,204	△ 13,918
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,115	133,561
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,029	△ 575
外国為替 (負債) の純増減 (△)	49	△ 21
資金運用による収入	91,542	88,307
資金調達による支出	△ 7,554	△ 9,590
その他	△ 15,210	△ 16,089
小計	184,523	381,849
法人税等の支払額	△ 6,713	△ 16,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,810	365,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,106,527	△ 786,813
有価証券の売却による収入	1,021,065	800,076
有価証券の償還による収入	208,075	183,499
金銭の信託の増加による支出	△ 34	△ 0
金銭の信託の減少による収入	1	33
有形固定資産の取得による支出	△ 5,878	△ 5,964
無形固定資産の取得による支出	△ 3,472	△ 3,247
有形固定資産の売却による収入	13	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,242	187,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 6,531	△ 6,857
自己株式の取得による支出	△ 15	△ 7
自己株式の売却による収入	394	377
リース債務の返済による支出	△ 72	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,225	△ 16,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 70	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,756	536,865
現金及び現金同等物の期首残高	424,537	708,294
現金及び現金同等物の期末残高	708,294	1,245,160

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
ひろぎんビジネスサポート(株) ひろぎんモーゲージサービス(株)
しまなみ債権回収(株) ひろぎんウェルスマネジメント(株)
ひろぎん保証(株) ひろぎんカードサービス(株)
- (2) 非連結子会社
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
ひろぎんウツミ屋証券(株)
ひろぎんリース(株)
ひろぎんオートリース(株)
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
*ひろぎんウツミ屋証券株式会社は、平成29年6月1日に当行の完全子会社としてひろぎん証券株式会社
に商号変更

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法) その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：22年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)
当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行ってまいりましたが、平成29年3月に新本店ビル建設および現本店の解体を決定したため、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ207百万円減少しております。
②無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結財務諸表

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,289百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (9) 本店建替損失引当金の計上基準
本店建替損失引当金は、当店の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
当連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当店の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当店の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）。以下、「業種別監査委員会報告第24号」といふ。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループピングのうえ特定し評価しております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグループピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となり、これをヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当店の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、連結子会社及び持分法適用の関連会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1) 取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当行が「広島銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」といふ。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受託者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受託者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

(2) 当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①当連結会計年度において、信託が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません。

②信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、254千株であります。

④期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 関連会社の株式の総額	9,648百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,313百万円
延滞債権額	53,917百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の滞りが相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」といふ。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	2,027百万円
3ヵ月以上延滞債権額	
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	12,626百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	69,885百万円
合計額	
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	25,671百万円
担保に供している資産は次のとおりであります。	
有価証券	999,484百万円
その他資産	18百万円
計	999,502百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,505百万円
売現先勘定	137,187百万円
債券貸借取引受入担保金	401,641百万円
借入金	422,684百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	42,301百万円
その他資産	11,994百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	5,427百万円
保証金	2,323百万円
先物取引差入証拠金	1,113百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。	4百万円
8 現取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	938百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,679,803百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,608,558百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,719百万円

11 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	48,238百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	12,779百万円
	(一百万円)
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	15,000百万円
14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	42,675百万円
15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	12,778百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	24,623百万円
2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失	1,083百万円
株式等売却損	723百万円
貸出債権売却等による損失	447百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△29,804百万円
組替調整額	△8,328百万円
税効果調整前	△38,132百万円
税効果額	11,823百万円
その他有価証券評価差額金	△26,309百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△925百万円
組替調整額	1,290百万円
税効果調整前	365百万円
税効果額	△113百万円
繰延ヘッジ損益	252百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	675百万円
組替調整額	△3百万円
税効果調整前	671百万円
税効果額	△208百万円
退職給付に係る調整額	463百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4百万円
組替調整額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円
その他の包括利益合計	△25,589百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	625,266	—	—	625,266	
合 計	625,266	—	—	625,266	
自己株式					
普通株式	2,406	14	1,341	1,079	(注)
合 計	2,406	14	1,341	1,079	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求0千株、E S O P 信託による売却1,094千株及び新株予約権の権利行使による譲渡246千株によるものであります。

E S O P 信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に1,094千株含まれております。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—				322	
合計		—				322	

- 3 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,426 (注)	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	3,433	5.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金6百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,433	利益剰余金	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,253,275百万円
その他預け金	△8,115百万円
現金及び現金同等物	1,245,160百万円

（リース取引関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (ア) 有形固定資産
主として、店舗であります。
リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行及びグループ会社（以下、「当行」という。）は、銀行業務を中心に、金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の金融サービスを提供しております。これらの業務のうち、中核をなす銀行業務においては、預金の受け入れによる資金調達、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。当行が保有する金融資産及び金融負債は金利変動、為替変動及び価格変動を伴うことから、こうした変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、お客さまへのリスクヘッジ手段の提供を目的としたデリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、貸出先の信用状態の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び取引先との間の良好な関係を構築又は維持するために保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマースナル・ペーパーは、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、取引先の金融ニーズに基づく為替予約や通貨スワップ等、及びALMの一環として行う金利スワップ等があり、金利・為替などの市場変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク（カウンター・パーティーリスク）に晒されております。このうちALMの一環として行う金利スワップ等は、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

(審査体制)

当行では、営業店が採り上げる主要な貸出案件について、営業部門とは独立した審査部門が、厳正な審査を行う体制となっております。審査部門では、業種毎に審査ラインを設けて対応しているほか、お取引先企業の財務内容を健全化し、企業再生を実現するための専担ラインを設けており、お取引先の経営改善支援の取り組みにも力を注いでおります。

貸出案件の採り上げに当たっては、取締役会が定めた「与信基本原則規程」に基づき、法令や公序良俗に反する案件を排除することはもちろん、資金使途や返済原資、保証や担保等を十分確認するほか、収益性や公共性の観点からも慎重な検討を行っております。

また、お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みについては、同様に取締役会が定めた「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、お客さまの実態に合わせた真摯な対応を行っています。審査においては財務諸表等の表面的計数や特定の業種であることのみに基づく機械的・画一的な判断を行わない等、お客さまのニーズ・悩みを共有し、創意工夫するなかで、適切かつ迅速な審査を行うこととしています。

審査体制の充実・強化については、個別与信管理の中で企業の信用力の適切な把握に努めているほか、様々な研修等により行員の審査能力向上を図る等、継続的に取り組んでおります。

(信用格付制度をベースとしたリスク管理)

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。また、格付に基づく信用リスクの計量化を実施し、貸出資産における信用リスクの状況の把握や資本配賦運営等に活用しております。さらに、格付別のデフォルト率やデフォルト先からの回収実績等、信用リスクの計量化に必要なデータを蓄積・整備するとともに、高度な計量化手法を導入し、より精緻にリスク量を把握するよう努めております。

連結財務諸表

(資産の自己査定)

信用付制度の運営と並行して、毎年度行う資産の自己査定により、貸出等の資産内容の健全性を厳しくチェックしております。具体的には、営業店で融資先の財務状況に基づき査定した結果について、その妥当性を本店の審査部門でチェックしております。さらに、リスク統括部が主要なものを抽出し、再度、その妥当性と正確性を厳格に検証するとともに、監査部門がプロセス監査を実施しております。この自己査定に基づいて、回収ができないと合理的に見込まれるものは、全額引当処理（当該連結会計年度の損失として計上すること）を行い、資産の内容を常に健全な状態に保っております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

当行では、有価証券だけでなく、預貸金等を含めた資産負債総合管理（ALM）の充実・強化を図ることによって金利をはじめとする市場リスクをコントロールし、収益の安定化を図っております。ALMに基づく分析・シミュレーション結果は、経営計画策定上の重要な判断要素として毎年度の経営方針に反映しております。

また、市場リスクの管理を厳格に実施するため、リスク量の限度額等を設定するとともに、ハッジ方針や資産価値が減少した場合の報告・協議ルール等を定め、市場の動きに迅速かつ適切に対応し、収益の安定化を図る体制を構築しております。限度額等の遵守状況は、ポジション額、リスク量、損益状況等の主要な計数とともに日次で管理しております。

また、時価主義会計の的確に対応して、保有目的区分に基づく厳正な会計処理を行い、市場価格の変動を適切に反映しております。

(トレーディング勘定のリスク管理)

トレーディング勘定（有価証券及びオフバランス取引において、短期的な売買差益やお客さまの依頼に基づく取次等を目的とした取引）については、バンキング勘定（預貸金取引及び投資有価証券取引とそれに関連する取引）との性格の違いから、特別な管理を行っております。当行では特定取引勘定を設置し、時価に基づく透明な会計処理を実施して管理強化を図っております。自己ポジションによるディーリングについては、ポジション枠やロスカット等に関する厳格なルールの下で、限定的なポジションでの運営に努めているほか、対顧客取引については、原則として銀行間市場でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「有価証券」及び「預金・金利関連のスワップ等の「デリバティブ取引」をトレーディング目的で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：1日）によるバリュエーション・アット・リスク（以下、「VaR」という。）を採用しております。

平成29年3月31日現在で当行のVaRは、全体で3百万円です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」等をトレーディング目的以外で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：政策投資株式会社6ヶ月、純投資有価証券等3ヶ月、その他1年）によるVaRを採用しております。

平成29年3月31日現在で当行のVaRは、全体で87,732百万円です。なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を「コア預金」として各期間帯へ振り振り、金利リスクを認識しております。

(ウ) VaRの妥当性

当行では、モデルが計測するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスクのことです。

当行では、短期間のストレス下における資金流出に備えるため、国債などの高流動性資産を確保しております。また、長期的な資金調達リスクの軽減を図るため、流動性の乏しい貸出金と安定調達とのギャップを管理しております。

さらに、資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、「連結貸借対照表計上額」の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、次表に含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資 産			
(1) 現金預け金	1,253,275	1,253,275	—
(2) コールローン及び買入手形	17,396	17,396	—
(3) 買入金銭債権	7,091	7,091	—
(4) 特定取引資産（*2）			
売買目的有価証券	919	919	—
(5) 金銭の信託	156	156	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,745,883	1,745,883	—
(7) 貸出金	5,605,677		
貸倒引当金（*1）	△34,915		
	5,570,762	5,708,736	137,973
資産計	8,595,484	8,733,458	137,973
負 債			
(1) 預金	6,985,538	6,986,113	574
(2) 譲渡性預金	310,574	310,572	△1
(3) コールマネー及び売渡手形	3,365	3,365	—
(4) 売現先勘定	137,187	137,187	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	401,641	401,641	—
(6) 借入金	453,379	454,281	902
(7) 社債	20,000	20,174	174
負債計	8,311,687	8,313,336	1,649
デリバティブ取引（*1）（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,187	1,187	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,287	1,287	—
デリバティブ取引計	2,475	2,475	—

- (*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、デリバティブに対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*) 2 特定取引資産には、デリバティブ取引は含まれておりません。
- (*) 3 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金についても、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金銭の信託
金銭の信託のうち、外部格付を有するものは、元利金の合計額を期間ごとの外部格付別平均回収率で割り引いて時価を算定しております。それ以外のものについては、信託財産構成物が満期のない預け金等から構成されており、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
株式は、取引所の価格、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- 貸出金
貸出金については、貸出商品の種類、貸出金融の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定（*）してしております。

(*) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価（デリバティブ取引関係）参照）を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金
借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債
当行の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
デリバティブ取引

金利関連取引及び通貨関連取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によっております。クレジットデリバティブ取引については、取引金融機関から提示された価額等によっております。

なお、金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸出金の時価に含めて記載しております(「資産(7)」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成29年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	13,881
その他	1,697
合計	15,579

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,172,672	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	17,396	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,091	—	—	—	—	—
金銭の信託	156	—	—	—	—	—
有価証券	417,455	455,551	126,254	147,177	94,272	319,935
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	417,455	455,551	126,254	147,177	94,272	319,935
うち国債	347,500	307,100	45,000	25,000	—	42,500
地方債	27,420	51,391	9,490	—	48,660	—
社債	11,776	49,885	18,893	13,028	3,647	111,737
その他	30,758	47,173	52,870	109,149	41,964	165,697
貸出金(*)	622,789	580,022	730,208	483,383	676,365	1,823,741
合計	2,237,561	1,035,573	856,463	630,561	770,637	2,143,676

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない55,231百万円、期間の定めのないもの633,936百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,743,967	220,313	18,603	1,035	1,618	—
譲渡性預金	307,939	2,635	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,365	—	—	—	—	—
売現先勘定	137,187	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	401,641	—	—	—	—	—
借入金	17,257	112,810	303,588	1,977	16,168	1,577
社債	20,000	—	—	—	—	—
合計	7,631,358	335,759	322,191	3,013	17,786	1,577

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型であります)では、職位、勤務期間等に基づいて一時金または年金を支給しております。退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております)では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。なお、国内連結子会社は退職一時金制度(すべて非積立型制度であります)を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,434
勤務費用	1,187
利息費用	22
数理計算上の差異の発生額	1,129
退職給付の支払額	△2,968
その他	110
退職給付債務の期末残高	45,916

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	88,056
期待運用収益	3,522
数理計算上の差異の発生額	1,805
事業主からの拠出額	737
退職給付の支払額	△2,272
その他	107
年金資産の期末残高	91,956

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	45,877
年金資産	△91,956
	△46,078
非積立型制度の退職給付債務	38
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△46,039

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	38
退職給付に係る資産	△46,078
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△46,039

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,187
利息費用	22
期待運用収益	△3,522
数理計算上の差異の費用処理額	△3
簡便法で計算した退職給付費用	3
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,312

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	671
合計	671

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△7,263
合計	△7,263

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
債券	17.1%
株式	67.9%
現金及び預金	0.1%
その他	14.9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が51.7%及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が15.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております)。

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	2.9%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、295百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 89百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名	当行取締役 11名	当行取締役 10名	社外取締役以外の当行取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 383,200株	普通株式 358,300株	普通株式 450,100株	普通株式 267,400株
付与日	平成22年7月28日	平成23年7月27日	平成24年7月27日	平成25年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月29日～平成25年7月28日	平成23年7月28日～平成25年7月27日	平成24年7月28日～平成25年7月27日	平成25年7月26日～平成25年7月25日

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役以外の当行取締役 10名	社外取締役以外の当行取締役 8名	社外取締役以外の当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 309,400株	普通株式 165,000株	普通株式 250,700株
付与日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月31日～平成26年7月28日	平成27年8月1日～平成27年7月31日	平成28年7月30日～平成28年7月29日

- (注) 株式数に換算して記載しております。
(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	89,900	95,200	155,900	140,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	29,300	31,000	41,600	47,600
失効	—	—	—	—
未行使残	60,600	64,200	114,300	92,700

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	165,000	—
付与	—	—	250,700
失効	—	—	—
権利確定	—	165,000	—
未確定残	—	—	250,700
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	216,100	—	—
権利確定	—	165,000	—
権利行使	59,100	37,900	—
失効	—	—	—
未行使残	157,000	127,100	—

② 単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	345	345	345	345
付与日における公正な評価単価(円)	326	322	223	410

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	345	345	—
付与日における公正な評価単価(円)	457	673	327

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- 当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注1)	33.708%
予想残存期間(注2)	4.77年
予想配当(注3)	11円/株
無リスク利率(注4)	△0.356%

- (注) 1 予想残存期間(4.77年)に対応する期間(平成23年10月から平成28年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっています。
3 平成28年3月期の配当実績
4 予想平均残存期間に対応する国債の利回り
- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 15,237百万円 |
| 有価証券評価損 | 733百万円 |
| 減価償却 | 1,322百万円 |
| その他 | 3,677百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 20,971百万円 |
| 評価引当額 | △970百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,001百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付に係る資産 | △7,678百万円 |
| 退職給付信託設定益・解除益 | △691百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △16,721百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △25,092百万円 |
| 繰延税金資産(△負債)の純額 | △5,090百万円 |
- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 31.0% |
| (調整) | |
| 評価引当額 | △1.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.7% |
| その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.8% |

(関連当事者情報)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- 1株当たり純資産額 715.83円
1株当たり当期純利益金額 50.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.96円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

- 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 447,138百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 322百万円
うち新株予約権 322百万円
普通株式に係る年度末の純資産額 446,815百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数 624,186千株
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- 1株当たり当期純利益金額
親会社株主に帰属する当期純利益 31,207百万円
普通株式に帰属しない金額 1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 31,207百万円
普通株式の期中平均株式数 623,875千株
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 1百万円
普通株式増加数 754千株
うち新株予約権 754千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有する当行株式については、連結財務諸表において自己株式として処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。
1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は254千株であります。
なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- (持分法適用関連会社の完全子会社化)
当行の持分法適用の関連会社であるひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。
その概要は以下のとおりです。
1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称および事業の内容
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)
- (2) 企業結合を行った主な理由
被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため

- (3) 企業結合日
平成29年6月1日(みなし取得日 平成29年4月1日)
- (4) 企業結合の法的形式
持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動
- (5) 結合後企業の名称
ひろぎん証券株式会社(平成29年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております)
- (6) 取得する議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率: 50%
企業結合日に取得した議決権比率: 50%
取得後の議決権比率: 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため
2. 取得原価の算定等に関する事項
- (1) 被取得企業の取得原価
企業結合前に保有しているひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価 5,000百万円
- (2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得による差損 2,123百万円
3. 取得原価の配分に関する事項
- (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 24,236百万円 |
| 固定資産 | 611百万円 |
| 資産合計 | 24,847百万円 |
| 流動負債 | 15,607百万円 |
| 固定負債 | 43百万円 |
| 負債合計 | 15,650百万円 |
- (2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因
- | | |
|------------|--------------------------------|
| ①発生した負ののれん | 4,196百万円 |
| ②発生原因 | 企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため |

(単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更)
当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会に株式併合について決議することを決議し、同株主総会において承認されました。

- その概要は以下のとおりです。
1. 単元株式数の変更
- (1) 変更の理由
全国証券取引所が、全ての国内上場会社の単元株式数(売買単位)を100株に統一する期限を平成30年10月1日に定めましたことから、これに対応するものです。
- (2) 変更の内容
普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
- (3) 変更予定日
平成29年10月1日
2. 株式併合
- (1) 併合の目的
上記「1. 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施することとなりました。
- なお、本単元株式数変更及び本株式併合に伴い、当行株式の投資単位は従前に比して5分の1の水準となります。
- (2) 併合の内容
- ①併合する株式の種類 普通株式
②併合の割合 平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に登録された株主様のご所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。
- ③併合により減少する株式数
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在) | 625,266,342株 |
| 併合により減少する株式数 | 312,633,171株 |
| 併合後の発行済株式総数 | 312,633,171株 |
- (注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合に基づき算出した理論値です。
- (3) 併合により1株未満の端数が生じる場合の処理
本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当行が一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。
- (4) 効力発生日における発行可能株式総数
本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(2分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)
20億株	10億株

3. 定款一部変更
- (1) 変更の理由
上記「1. 単元株式数の変更」及び「2. 株式併合」に伴うものです。
- (2) 変更の内容
平成29年10月1日をもって、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を20億株から10億株に変更するとともに、単元株式数の変更を実施するため、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
4. 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,431円67銭
1株当たり当期純利益金額	100円04銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	99円92銭

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	63,953	32,681	28,836	8,895	134,366

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,995	42,464	28,907	5,897	138,263

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権	1,461	1,313
延滞債権	45,095	53,917
3カ月以上延滞債権	2,784	2,027
貸出条件緩和債権	22,276	12,626
合計	71,617	69,885

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第102期 平成25年3月	第103期 平成26年3月	第104期 平成27年3月	第105期 平成28年3月	第106期 平成29年3月
経常収益	131,738百万円	142,361	127,524	130,841	134,778
うち信託報酬	108百万円	109	136	150	183
経常利益	29,653百万円	38,138	39,733	45,136	43,231
当期純利益	16,743百万円	22,450	23,887	30,002	29,989
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	625,266	625,266	625,266	625,266
純資産額	331,834百万円	351,468	409,672	434,577	432,110
総資産額	7,059,572百万円	7,200,997	7,879,877	8,185,278	8,857,577
預金残高	5,932,538百万円	6,188,148	6,525,108	6,797,573	6,992,488
貸出金残高	4,645,163百万円	4,804,602	5,102,145	5,267,228	5,605,192
有価証券残高	2,064,280百万円	1,989,145	2,139,431	1,999,381	1,765,068
1株当たり純資産額	534.90円	565.50	658.18	697.11	691.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	8.00 (3.50)	9.00 (4.00)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益金額	27.03円	36.18	38.43	48.19	48.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.00円	36.13	38.37	48.13	48.00
単体自己資本比率(国内基準)	12.10%	11.92	11.00	11.08	10.82
自己資本利益率	5.35%	6.57	6.30	7.11	6.92
株価収益率	17.01倍	11.91	16.86	8.52	9.84
配当性向	22.19%	22.11	23.41	22.82	22.88
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,016人 (1,229人)	3,001 (1,170)	3,127 (1,203)	3,163 (1,221)	3,172 (1,218)
信託財産額	30,196百万円	31,120	31,265	38,569	51,672

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第106期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月9日に行いました。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、第103期、第104期、第105期及び第106期は、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準により単体自己資本比率を算出しております。

個別財務諸表

前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	711,894	1,252,600
現金	77,506	80,603
預け金	634,388	1,171,997
コールローン	10,766	17,396
買入金銭債権	5,193	5,536
特定取引資産	12,284	9,145
商品有価証券	918	919
特定金融派生商品	11,365	8,226
金銭の信託	156	156
有価証券	1,999,381	1,765,068
国債	1,052,823	786,478
地方債	129,137	139,456
社債	176,046	214,385
株式	123,198	130,987
その他の証券	518,174	493,760
貸出金	5,267,228	5,605,192
割引手形	25,755	25,138
手形貸付	130,745	129,497
証書貸付	4,490,981	4,807,198
当座貸越	619,746	643,357
外国為替	7,315	7,890
外国他店預け	5,077	5,679
買入外国為替	431	533
取立外国為替	1,807	1,677
その他資産	32,240	54,292
未決済為替貸	2	7
前払費用	349	407
未収収益	7,582	6,539
金融派生商品	11,600	9,235
金融商品等差入担保金	3,509	5,427
その他の資産	9,197	32,675
有形固定資産	88,357	91,974
建物	12,988	14,128
土地	57,753	61,437
リース資産	754	695
建設仮勘定	1,233	296
その他の有形固定資産	15,626	15,415
無形固定資産	9,673	10,235
ソフトウェア	7,439	7,597
その他の無形固定資産	2,233	2,637
前払年金費用	35,072	38,814
支払承諾見返	44,331	39,950
貸倒引当金	△ 33,888	△ 35,775
投資損失引当金	△ 4,730	△ 4,901
資産の部合計	8,185,278	8,857,577

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	6,797,573	6,992,488
当座預金	367,786	392,723
普通預金	3,374,560	3,584,389
貯蓄預金	67,355	65,788
通知預金	67,889	37,707
定期預金	2,548,921	2,482,449
定期積金	38	36
その他の預金	371,021	429,393
譲渡性預金	226,993	316,053
コールマネー	25,288	3,365
売現先勘定	129,184	137,187
債券貸借取引受入担保金	268,079	401,641
特定取引負債	10,232	7,183
特定金融派生商品	10,232	7,183
借入金	161,128	453,379
借入金	161,128	453,379
外国為替	185	163
売渡外国為替	182	127
未払外国為替	3	36
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	22
その他負債	36,810	34,882
未決済為替借	350	357
未払法人税等	9,163	6,733
未払費用	6,726	6,534
前受収益	1,914	1,780
給付補填備金	1	1
金融派生商品	10,036	7,734
金融商品等受入担保金	2,990	5,597
リース債務	788	727
資産除去債務	304	313
その他の負債	4,533	5,101
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,461
ポイント引当金	72	86
本店建替損失引当金	—	1,095
繰延税金負債	15,660	2,891
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	44,331	39,950
負債の部合計	7,750,700	8,425,466

(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,816	30,742
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	182	108
利益剰余金	257,006	280,157
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	216,853	240,004
別途積立金	186,604	209,604
繰越利益剰余金	30,249	30,400
自己株式	△ 969	△ 423
株主資本合計	341,427	365,050
他有価証券評価差額金	65,796	39,486
繰延ヘッジ損益	△ 764	△ 512
土地再評価差額金	27,784	27,763
評価・換算差額等合計	92,815	66,738
新株予約権	334	322
純資産の部合計	434,577	432,110
負債及び純資産の部合計	8,185,278	8,857,577

個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(目 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(目 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
経常収益	130,841	134,778
資金運用収益	82,167	80,852
貸出金利息	63,867	60,925
有価証券利息配当金	15,345	18,625
コールローン利息	253	195
預け金利息	427	373
金利スワップ受入利息	37	62
その他の受入利息	2,236	670
信託報酬	150	183
役員取引等収益	25,401	25,337
受入為替手数料	7,683	7,611
その他の役員収益	17,718	17,726
特定取引収益	289	295
商品有価証券収益	66	84
特定金融派生商品収益	222	211
その他業務収益	15,712	10,633
外国為替売買益	1,666	1,514
国債等債券売却益	13,946	8,988
金融派生商品収益	98	129
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,121	17,475
償却債権取立益	4	65
株式等売却益	3,554	15,138
その他の経常収益	3,561	2,271
経常費用	85,705	91,546
資金調達費用	7,451	9,415
預金利息	3,453	2,886
譲渡性預金利息	313	172
コールマネー利息	257	80
売現先利息	437	1,150
債券貸借取引支払利息	503	1,469
借用金利息	733	727
社債利息	378	378
金利スワップ支払利息	1,007	1,352
その他の支払利息	365	1,198
役員取引等費用	8,794	9,717
支払為替手数料	2,761	2,786
その他の役員費用	6,032	6,930
その他業務費用	10,004	11,809
国債等債券売却損	10,004	11,809
営業経費	52,809	55,629
その他経常費用	6,645	4,975
貸倒引当金繰入額	2,227	2,777
株式等売却損	2,323	723
株式等償却	148	9
その他の経常費用	1,946	1,463
経常利益	45,136	43,231

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(目 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(目 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
特別利益	1	6
固定資産処分益	1	6
特別損失	197	1,242
固定資産処分損	184	106
減損損失	13	40
本店建替損失引当金繰入	—	1,095
税引前当期純利益	44,940	41,996
法人税、住民税及び事業税	12,873	13,074
法人税等調整額	2,064	△ 1,067
法人税等合計	14,937	12,006
当期純利益	30,002	29,989

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536
当期変動額								
剰余金の配当							△ 6,533	△ 6,533
別途積立金の積立						16,000	△ 16,000	—
当期純利益							30,002	30,002
自己株式の取得								
自己株式の処分			113	113				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	113	113	—	16,000	7,469	23,469
当期末残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,402	317,411	65,658	△ 1,125	27,344	91,878	383	409,672
当期変動額								
剰余金の配当		△ 6,533						△ 6,533
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		30,002						30,002
自己株式の取得	△ 15	△ 15						△ 15
自己株式の処分	449	562						562
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			137	360	439	937	△ 49	888
当期変動額合計	433	24,016	137	360	439	937	△ 49	24,905
当期末残高	△ 969	341,427	65,796	△ 764	27,784	92,815	334	434,577

個別財務諸表

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当期変動額								
剰余金の配当							△ 6,859	△ 6,859
別途積立金の積立						23,000	△ 23,000	—
当期純利益							29,989	29,989
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 73	△ 73				
土地再評価差額金の取崩							20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 73	△ 73	—	23,000	151	23,151
当期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 969	341,427	65,796	△ 764	27,784	92,815	334	434,577
当期変動額								
剰余金の配当		△ 6,859						△ 6,859
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		29,989						29,989
自己株式の取得	△ 7	△ 7						△ 7
自己株式の処分	552	478						478
土地再評価差額金の取崩		20						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 26,309	252	△ 20	△ 26,077	△ 11	△ 26,089
当期変動額合計	545	23,622	△ 26,309	252	△ 20	△ 26,077	△ 11	△ 2,466
当期末残高	△ 423	365,050	39,486	△ 512	27,763	66,738	322	432,110

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売却目的の有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：22年～50年
その他：3年～20年

(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)

当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行ってまいりましたが、平成29年3月に新本店ビル建設および現本店の解体を決定したため、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ207百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,289百万円であります。

- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

- (6) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特別処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

個別財務諸表

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成29年3月31日)

1 関係会社の株式の総額 株式	13,254百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 延滞債権額	1,265百万円 53,917百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額	2,027百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額	12,626百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 合計額	69,837百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 25,671百万円	
7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	
有価証券	999,484百万円
その他資産	18百万円
計	999,502百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,505百万円
売現先勘定	137,187百万円
債券貸借取引受入担保金	401,641百万円
借入金	422,684百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	42,301百万円
その他の資産	11,994百万円
また、その他の資産には、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,272百万円
先物取引差入証拠金	1,113百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。 4百万円	
8 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。 処分せずに自己保有している有価証券	938百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高	1,682,873百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,611,628百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に予め必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予定している行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	12,779百万円 (一百万円)
11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。 劣後特約借入金	15,000百万円

12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	42,675百万円
13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託	12,778百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当	23,901百万円
2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失 貸出債権売却等による損失	1,083百万円 185百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	840
関連会社株式	12,414
合計	13,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	14,840百万円
有価証券評価損	733百万円
減価償却	1,322百万円
その他	4,894百万円
繰延税金資産小計	21,791百万円
評価性引当額	△1,841百万円
繰延税金資産合計	19,949百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△5,427百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円
その他有価証券評価差額金	△16,721百万円
繰延税金負債合計	△22,840百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,891百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	31.0%
評価性引当額	△1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

(重要な後発事象)

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更)

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたことと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,383円40銭
1株当たり当期純利益金額	96円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	96円01銭

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	70,990	11,534	82,167	67,337	13,788	80,852
資金調達費用	5,320	2,488	7,451	4,136	5,552	9,415
資金運用収支	65,670	9,046	74,716	63,200	8,235	71,436
信託報酬	150	—	150	183	—	183
役務取引等収益	24,770	630	25,401	24,776	561	25,337
役務取引等費用	8,523	270	8,794	9,418	298	9,717
役務取引等収支	16,396	360	16,757	15,541	262	15,804
特定取引収益	66	222	289	84	211	295
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	66	222	289	84	211	295
その他業務収益	8,869	6,843	15,712	7,485	3,147	10,633
その他業務費用	8,191	1,812	10,004	6,240	5,569	11,809
その他業務収支	677	5,030	5,707	1,245	△2,421	△1,176
業務粗利益	82,810	14,659	97,470	80,071	6,289	86,360
業務純益	/	/	36,441	/	/	37,392
業務粗利益率	1.24%	1.83%	1.37%	1.15%	0.74%	1.16%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 平成28年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。平成29年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(368,015)	(356)		(364,740)	(273)	
貸出金	6,645,261	70,990	1.06%	6,957,288	67,337	0.96%
有価証券	4,749,653	58,185	1.22%	4,997,053	54,476	1.09%
有価証券	1,493,642	10,159	0.68%	1,557,836	11,698	0.75%
コールローン	21,379	25	0.11%	22,419	△8	△0.03%
預け金	7,525	427	5.68%	9,881	373	3.78%
資金調達勘定	6,916,838	5,320	0.07%	7,533,212	4,136	0.05%
預金	6,438,391	3,098	0.04%	6,632,851	2,279	0.03%
譲渡性預金	309,383	313	0.10%	526,531	172	0.03%
コールマネー	27	0	0.12%	—	—	—%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	145,588	682	0.46%	261,296	571	0.21%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期484,815百万円、平成29年3月期801,396百万円）を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。なお、平成28年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。平成29年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。
 3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	799,378	11,534	1.44%	843,829	13,788	1.63%
貸出金	455,504	5,681	1.24%	434,524	6,448	1.48%
有価証券	318,416	5,185	1.62%	384,610	6,926	1.80%
コールローン	14,669	227	1.55%	10,341	203	1.96%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(368,015)	(356)		(364,740)	(273)	
預金	798,838	2,488	0.31%	841,896	5,552	0.65%
預金	133,415	354	0.26%	149,772	606	0.40%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	33,858	257	0.76%	6,315	80	1.26%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	9,295	51	0.54%	13,411	155	1.16%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期256百万円、平成29年3月期289百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

合計

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,076,624	82,167	1.16%	7,436,377	80,852	1.08%
貸出金	5,205,157	63,867	1.22%	5,431,577	60,925	1.12%
有価証券	1,812,058	15,345	0.84%	1,942,447	18,625	0.95%
コールローン	36,048	253	0.70%	32,760	195	0.59%
預け金	7,525	427	5.68%	9,881	373	3.78%
資金調達勘定	7,347,661	7,451	0.10%	8,010,368	9,415	0.11%
預金	6,571,806	3,453	0.05%	6,782,624	2,886	0.04%
譲渡性預金	309,383	313	0.10%	526,531	172	0.03%
コールマネー	33,885	257	0.76%	6,315	80	1.26%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	154,884	733	0.47%	274,707	727	0.26%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年3月期485,071百万円、平成29年3月期801,685百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、平成28年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。平成29年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高155百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	378	△ 3,663	△ 3,285	3,241	△ 6,894	△ 3,653
貸出金	2,268	△ 3,886	△ 1,618	2,925	△ 6,634	△ 3,709
有価証券	△ 968	△ 758	△ 1,726	453	1,085	1,539
コールローン	10	0	10	1	△ 34	△ 33
預け金	△ 1	312	311	112	△ 166	△ 54
支払利息	333	△ 1,633	△ 1,299	437	△ 1,621	△ 1,183
預金	136	△ 210	△ 73	92	△ 911	△ 818
譲渡性預金	24	△ 18	6	144	△ 286	△ 141
コールマネー	△ 3	0	△ 2	△ 0	—	△ 0
借入金	129	△ 534	△ 405	369	△ 479	△ 110

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	424	1,748	2,173	664	1,590	2,254
貸出金	488	152	640	△ 270	1,037	767
有価証券	△ 161	1,426	1,265	1,154	586	1,740
コールローン	57	△ 42	15	△ 76	52	△ 24
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	73	891	965	140	2,923	3,064
預金	21	△ 1	20	47	203	251
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	15	66	81	△ 286	108	△ 177
借入金	20	13	33	29	75	104

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合計

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	976	△ 2,043	△ 1,066	4,063	△ 5,379	△ 1,315
貸出金	2,776	△ 3,754	△ 977	2,690	△ 5,632	△ 2,942
有価証券	△ 1,244	783	△ 461	1,155	2,125	3,280
コールローン	95	△ 69	25	△ 21	△ 36	△ 58
預け金	△ 1	312	311	112	△ 166	△ 54
支払利息	426	△ 715	△ 289	712	1,251	1,964
預金	187	△ 240	△ 53	106	△ 673	△ 567
譲渡性預金	24	△ 18	6	144	△ 286	△ 141
コールマネー	△ 2	81	79	△ 286	109	△ 177
借入金	156	△ 527	△ 371	408	△ 414	△ 5

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	24,770	630	25,401	24,776	561	25,337
うち預金・貸出業務	4,401	—	4,401	4,580	—	4,580
うち為替業務	7,215	475	7,690	7,165	454	7,620
うち証券関連業務	182	—	182	274	—	274
うち代理業務	632	—	632	759	—	759
うち保護預り・貸金庫業務	213	—	213	204	—	204
うち保証業務	258	155	414	279	106	386
役務取引等費用	8,523	270	8,794	9,418	298	9,717
うち為替業務	2,495	268	2,764	2,488	297	2,785

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	66	222	289	84	211	295
商品有価証券収益	66	—	66	84	—	84
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	222	222	—	211	211
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	24,333	23,901
退職給付費用	△3,708	△2,020
福利厚生費	213	556
減価償却費	3,866	4,491
土地建物機械賃借料	2,580	2,573
宮繕費	121	78
消耗品費	635	617
給水光熱費	525	512
旅費	248	268
通信費	1,431	1,509
広告宣伝費	750	774
諸会費・寄付金・交際費	849	486
租税公課	3,370	3,929
その他	17,589	17,948
合計	52,809	55,629

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2	△4

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	840	840
関連会社株式	12,414	12,414
合計	13,254	13,254

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	78,820	36,043	42,776	94,579	42,217	52,362
	債券	1,336,699	1,316,669	20,030	1,007,469	997,200	10,268
	国債	1,040,116	1,027,209	12,907	736,618	731,170	5,448
	地方債	126,717	123,915	2,801	115,510	113,567	1,943
	社債	169,866	165,544	4,321	155,339	152,462	2,876
	その他	412,741	373,385	39,355	95,449	86,003	9,445
	小計	1,828,261	1,726,099	102,161	1,197,498	1,125,422	72,076
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,822	30,989	△ 4,167	18,919	22,568	△ 3,648
	債券	21,308	21,335	△ 27	132,850	134,160	△ 1,310
	国債	12,707	12,722	△ 14	49,859	50,491	△ 631
	地方債	2,420	2,424	△ 3	23,945	24,075	△ 130
	社債	6,180	6,189	△ 9	59,045	59,593	△ 547
	その他	108,616	112,242	△ 3,626	399,774	410,683	△ 10,909
	小計	156,747	164,567	△ 7,820	551,544	567,412	△ 15,867
合計		1,985,008	1,890,666	94,341	1,749,043	1,692,834	56,208

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,302	4,233
その他	997	1,697
合計	5,299	5,930

(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 前事業年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
3. 当事業年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで			平成28年4月1日から平成29年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,285	634	307	5,773	4,400	236
債券	428,280	4,279	1,911	380,924	3,760	3,460
国債	417,853	4,264	1,910	378,061	3,758	3,459
地方債	6,960	13	—	—	—	—
社債	3,467	1	1	2,863	2	1
その他	581,828	12,584	10,095	398,878	15,965	8,836
合計	1,015,394	17,498	12,314	785,576	24,126	12,532

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、143百万円（うち、株式143百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	156	156	—	—	—	156	156	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評価差額	94,341	56,208
その他有価証券	94,341	56,208
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	2,112
(△) 繰延税金負債	28,545	18,833
その他有価証券評価差額金	65,796	39,486

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	187,243	131,917	4,598	4,598	132,456	100,095	3,549	3,549
	受取変動・支払固定	186,845	131,901	△ 3,689	△ 3,689	132,420	100,085	△ 2,670	△ 2,670
	受取変動・支払変動	1,800	—	1	1	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	3,066	3,066	△ 22	△ 1	2,800	2,800	△ 8	8
	買建	3,066	3,066	22	4	2,800	2,800	8	△ 5
	その他								
	売建	72,329	—	—	137	—	—	—	—
買建	72,334	—	—	△ 3	—	—	—	—	
合計			911	1,048			878	880	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	817,322	616,591	221	2,175	672,338	357,692	164	1,072
	為替予約								
	売建	88,151	17,756	4,794	4,794	62,054	8,902	596	596
	買建	82,841	17,576	△ 4,219	△ 4,219	59,674	8,868	△ 384	△ 384
	通貨オプション								
	売建	133,014	65,135	△ 3,591	2,276	169,862	56,422	△ 4,439	904
	買建	133,014	65,135	3,591	△ 1,374	169,862	56,422	4,439	△ 383
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			796	3,652			377	1,805

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融取引所	債券先物								
	売建	7,565	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計								

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	—	—	—	—	900	—	△10	—
	買建	—	—	—	—	900	—	10	—
	合計								

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	20,000	20,000	64	貸出金	120,000	120,000	△113
			51,692	39,614	△892		58,444	43,916	△268
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他の 買建	貸出金	103,080	87,030	(注) 3	貸出金	99,647	93,187	(注) 3
			1,000	1,000			1,000	1,000	
	合計			△827				△381	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	58,921	58,921	1,829	外貨建の貸出金、有価証券	69,812	69,747	544
			94,269	—	△12		123,350	—	1,124
	合計			1,816				1,669	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	37,911 (58.9)	— (—)	37,911 (57.7)	39,921 (60.2)	— (—)	39,921 (58.9)
有利息預金 (無利息普通除き)	31,775 (49.4)	— (—)	31,775 (48.4)	33,262 (50.1)	— (—)	33,262 (49.0)
定期性預金	25,378 (39.4)	— (—)	25,378 (38.6)	25,262 (38.1)	— (—)	25,262 (37.2)
固定金利定期預金	25,340 (39.3)	/ (/)	25,340 (38.5)	25,227 (38.0)	/ (/)	25,227 (37.2)
変動金利定期預金	38 (0.1)	/ (/)	38 (0.1)	35 (0.1)	/ (/)	35 (0.0)
その他	1,094 (1.7)	1,334 (100.0)	2,428 (3.7)	1,144 (1.7)	1,497 (100.0)	2,641 (3.9)
合計	64,383 (100.0)	1,334 (100.0)	65,718 (100.0)	66,328 (100.0)	1,497 (100.0)	67,826 (100.0)
譲渡性預金	3,093	—	3,093	5,265	—	5,265
総合計	67,477	1,334	68,811	71,593	1,497	73,091

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成28年3月31日							
定期預金	5,984	4,691	11,325	1,160	1,201	1,125	25,488
固定金利定期預金	5,963	4,676	11,325	1,160	1,201	1,125	25,452
変動金利定期預金	20	15	0	—	—	—	36
平成29年3月31日							
定期預金	6,234	4,837	11,201	1,227	1,035	288	24,823
固定金利定期預金	6,213	4,823	11,200	1,227	1,035	288	24,789
変動金利定期預金	20	14	0	—	—	—	34

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人	44,912 (66.1)	46,452 (66.4)
一般法人	20,254 (29.8)	20,745 (29.7)
その他	2,808 (4.1)	2,726 (3.9)
合計	67,975 (100.0)	69,924 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,365	82	1,448	1,260	75	1,336
証書貸付	39,655	4,472	44,128	41,921	4,269	46,191
当座貸越	6,226	—	6,226	6,556	—	6,556
割引手形	248	—	248	232	—	232
合計	47,496	4,555	52,051	49,970	4,345	54,315

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出件数	233,803	238,378
うち中小企業等	233,112 (99.7)	237,689 (99.7)
貸出金残高	52,672	56,051
うち中小企業等	35,521 (67.4)	37,230 (66.4)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
 3. ()内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,267,228 (100.00)	5,605,192 (100.00)
製造業	738,620 (14.02)	716,519 (12.78)
農業・林業	4,217 (0.08)	3,710 (0.07)
漁業	586 (0.01)	962 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,712 (0.07)	3,699 (0.07)
建設業	154,288 (2.93)	157,345 (2.81)
電気・ガス・熱供給・水道業	124,254 (2.36)	143,335 (2.56)
情報通信業	34,820 (0.66)	34,285 (0.61)
運輸業・郵便業	260,145 (4.94)	269,471 (4.81)
卸売業・小売業	512,398 (9.73)	502,790 (8.97)
金融業・保険業	342,550 (6.50)	322,646 (5.76)
不動産業・物品賃貸業	831,621 (15.79)	888,527 (15.85)
各種サービス業	353,722 (6.71)	384,416 (6.85)
地方公共団体	521,775 (9.91)	748,055 (13.35)
その他	1,384,513 (26.29)	1,429,421 (25.50)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	5,267,228 (—)	5,605,192 (—)

(注) ()内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
設備投資	22,474 (42.7)	23,787 (42.4)
運転資金	30,198 (57.3)	32,264 (57.6)
合計	52,672 (100.0)	56,051 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	193	160
債権	365	351
商品	4	9
不動産	9,131	8,952
その他	200	57
計	9,894	9,530
保証	24,895	26,542
信用	17,882	19,978
合計	52,672	56,051

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	1	2
債権	24	24
商品	—	—
不動産	153	148
その他	0	0
計	179	176
保証	195	176
信用	68	46
合計	443	399

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成28年3月31日							
貸出金	4,858	6,018	7,172	4,381	24,008	6,235	52,672
うち変動金利	/	3,472	3,916	2,270	9,099	6,235	/
うち固定金利	/	2,546	3,256	2,111	14,909	—	/
平成29年3月31日							
貸出金	6,355	5,949	7,321	4,842	25,118	6,463	56,051
うち変動金利	/	3,336	3,589	2,362	9,422	6,463	/
うち固定金利	/	2,613	3,731	2,479	15,696	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■個人ローン残高

(単位：億円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン	9,107	9,411
その他のローン	4,312	4,764
合計	13,419	14,175

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				平成29年3月31日					
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,419	22,733	—	15,419	22,733	22,733	16,987	—	22,733	16,987
個別貸倒引当金	17,959	11,154	1,717	16,242	11,154	11,154	18,787	890	10,263	18,787
合計	33,378	33,888	1,717	31,661	33,888	33,888	35,775	890	32,997	35,775

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権 (*1)	1,408	1,265
延滞債権 (*2)	45,095	53,917
3カ月以上延滞債権 (*3)	2,784	2,027
貸出条件緩和債権 (*4)	22,276	12,626
合計	71,563	69,837

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,000	5,333
危険債権	41,458	52,647
要管理債権	25,060	14,654
正常債権	5,280,245	5,621,294
合計	5,353,765	5,693,929

用語解説

- *1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,986 (66.9)	— (—)	9,986 (55.1)	9,615 (61.7)	— (—)	9,615 (49.5)
地方債	1,386 (9.3)	— (—)	1,386 (7.7)	1,359 (8.7)	— (—)	1,359 (7.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	1,546 (10.3)	— (—)	1,546 (8.5)	1,983 (12.7)	— (—)	1,983 (10.2)
株式	801 (5.4)	— (—)	801 (4.4)	830 (5.4)	— (—)	830 (4.3)
その他の証券	1,215 (8.1)	3,184 (100.0)	4,400 (24.3)	1,789 (11.5)	3,846 (100.0)	5,635 (29.0)
うち外国債券	/ (/)	3,184 (100.0)	3,184 (17.6)	/ (/)	3,846 (100.0)	3,846 (19.8)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	14,936 (100.0)	3,184 (100.0)	18,120 (100.0)	15,578 (100.0)	3,846 (100.0)	19,424 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年3月31日								
国債	943	6,001	1,131	481	105	1,864	—	10,528
地方債	135	469	384	—	302	—	—	1,291
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	137	513	221	17	27	843	—	1,760
株式	—	—	—	—	—	—	1,231	1,231
その他の証券	1,381	499	509	501	926	580	783	5,181
うち外国債券	997	191	217	460	682	579	—	3,128
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成29年3月31日								
国債	3,491	3,117	466	261	—	526	—	7,864
地方債	276	527	95	—	494	—	—	1,394
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	118	503	193	135	37	1,156	—	2,143
株式	—	—	—	—	—	—	1,309	1,309
その他の証券	307	472	523	1,069	420	1,711	432	4,937
うち外国債券	144	226	320	1,027	34	1,487	—	3,241
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	1	1
商品地方債	8	7
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	9	8

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	2	0
商品地方債	23	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	25	15

■公共債引受額

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	218	239
合計	218	239

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	60	160
地方債・政保債	11	7
合計	71	167
証券投資信託	766	602

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	17,565	24,706,745	17,671	24,858,883
	各地より受けた分	15,503	27,488,218	15,594	27,619,927
代金取立	各地へ向けた分	574	1,439,980	374	969,190
	各地より受けた分	928	4,095,562	607	2,699,862

営業の状況—国際業務・信託業務

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	7,794	9,371
売渡為替		
買入為替	2,787	142
被仕向為替	4,901	4,612
支払為替		
取立為替	120	4,285
合計	15,602	18,411

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内店	5,376	5,902
海外店	—	—
合計	5,376	5,902

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬	150	183
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託財産額	38,569	51,672

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日		平成28年3月31日	平成29年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	30,689	36,664	指定金銭信託	37,848	50,956
有形固定資産	629	629	包括信託	720	716
銀行勘定貸	42	22			
現金預け金	7,207	14,356			
合計	38,569	51,672	合計	38,569	51,672

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、平成28年3月31日現在、平成29年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日		平成28年3月31日	平成29年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	6,424	12,778	元本	6,424	12,778
計	6,424	12,778	計	6,424	12,778

営業の状況—信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
金銭信託	38,252	51,344
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年3月31日	平成29年3月31日
金銭信託	1年未満	9,558	9,846
	1年以上2年未満	21,085	26,781
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	7,568	14,700
	その他のもの	—	—
	合計	38,212	51,327
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

■従業員の状況

(単位：人、円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	3,380	3,381
平均年齢	40歳6月	40歳6月
平均勤続年数	17年1月	16年11月
平均給与月額	417,685	400,119

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
契約職員		
海外現地採用者	112	107

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.06	1.44	1.16	0.96	1.63	1.08
資金調達原価	0.83	0.49	0.83	0.76	0.83	0.79
総資金利鞘	0.23	0.95	0.33	0.20	0.80	0.29

■預貸率・預証率

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末	69.86	333.66	74.98	72.06	280.23	76.69
	期中平均	70.38	341.41	75.64	69.79	290.12	74.31
預証率	期末	24.48	229.70	28.46	20.16	199.49	24.15
	期中平均	22.13	238.66	26.33	21.75	256.79	26.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.56	0.50
自己資本経常利益率	10.70	9.98
総資産当期純利益率	0.37	0.35
自己資本当期純利益率	7.11	6.92

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首総資産 + 期末総資産）} \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{ \text{（期首純資産の部合計 - 期首新株予約権）} + \{ \text{（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）} \} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	46,520	/	46,520	48,400	/	48,400
貸出金	34,882	/	34,882	37,120	/	37,120

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,168	/	2,168	2,247	/	2,247
貸出金	1,625	/	1,625	1,723	/	1,723

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年3月31日	経過措置による 不算入額	平成29年3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	346,794		371,627	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,391		85,317	
うち、利益剰余金の額	265,811		290,180	
うち、自己株式の額（△）	982		437	
うち、社外流出予定額（△）	3,426		3,433	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,819		3,006	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,819		3,006	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	334		322	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4		2	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4		2	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53		52	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	388,912		403,046	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,674	4,011	4,243	2,828
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,674	4,011	4,243	2,828
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	8	6	4
適格引当金不足額	5,149		4,425	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	11,499	17,248	19,076	12,717
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	12	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	19,336		27,755	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）（ハ）	369,576		375,291	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,067,285		3,187,358	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,945		20,854	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,011		2,828	
うち、繰延税金資産	8		4	
うち、退職給付に係る資産	17,248		12,717	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△642		0	
うち、上記以外に該当するものの額	5,319		5,303	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,611		191,636	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,261,897		3,378,994	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.33		11.10	

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年3月31日	経過措置による 不算入額	平成29年3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	338,001		361,616	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,390		85,316	
うち、利益剰余金の額	257,006		280,157	
うち、自己株式の額 (△)	969		423	
うち、社外流出予定額 (△)	3,426		3,433	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	334		322	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4		2	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4		2	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	378,246		389,976	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,670	4,005	4,237	2,824
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,670	4,005	4,237	2,824
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	5,139		4,419	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	9,679	14,519	16,069	10,712
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8	12	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,497		24,729	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	360,749		365,246	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,065,211		3,188,547	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23,201		18,841	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,005		2,824	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	14,519		10,712	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△642		0	
うち、上記以外に該当するものの額	5,319		5,303	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	188,735		186,077	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,253,946		3,374,624	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.08		10.82	

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

銀行法施行規則第14条の7第3号の改正により平成25年度から子会社として見做されることになったエイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーションは、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサポート株式会社	連結決算・印刷・製本業務
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	担保不動産の評価業務
しまなみ債権回収株式会社	債権管理・回収業務
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	保険代理業務
ひろぎん保証株式会社	信用保証業務
ひろぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	85,485百万円
純資産	74百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社6社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（平成29年3月31日）

名称	自己資本調達手段	概要
株式会社広島銀行	普通株式（625百万株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 84,892百万円
	期限付劣後借入金 （15,000百万円）	ステップアップ金利特約付 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 15,000百万円 期間15年（期日一括返済） 償還期限 平成38年12月29日 但し、10年目以降に、監督当局の承認を条件に期限 前返済が可能。
ひろぎんビジネスサポート株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 40百万円
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 20百万円
しまなみ債権回収株式会社	普通株式（10,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 500百万円
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	普通株式（200株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 10百万円
ひろぎん保証株式会社	普通株式（12,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 30百万円
ひろぎんカードサービス株式会社	普通株式（644株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 80百万円

（注）普通株式の「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金＋資本剰余金－自己株式」の算式により算出しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「統合的リスク管理方針書」に定められる「統合リスク管理に係る資本配賦額」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係る資本配賦額】

当行では、銀行が直面する様々なリスク統計的手法などを利用したVaR等の統一的な尺度で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクといったリスク毎にリスク量の上限を設定（資本配賦）し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取り締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、四半期毎にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本・リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
- ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
- ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサポート株式会社	標準的手法
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	//
しまなみ債権回収株式会社	//
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	//
ひろぎん保証株式会社	//
ひろぎんカードサービス株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
・ JCR（株式会社日本格付研究所）
・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・ S&Pグローバル・レーティング

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8格	要注意先1 (8-0)	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)		
9格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性と信を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手順の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	株式等	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）与信額30百万円以上の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引当が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	<ul style="list-style-type: none"> デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 債務者分布の適切性 格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	<ul style="list-style-type: none"> リスク特性による有意性 類似性、安定性 各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	<ul style="list-style-type: none"> バックテスト 外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しております。当行では、自己資本比率の算出の信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。当行以外の「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネットリング契約の法的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続きの概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジットデリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式で算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、格下げ等当行の信用力の悪化が生じた場合には、国債等の担保差入が必要となる信用補完契約を一部のカバー取引先と締結しております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

当行以外の「連結グループ」については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

【当行以外の「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行以外の「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の行内手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

信用リスク・アセット額の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を適用しております。

一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、その他の場合で原資産の所要自己資本比率を把握できるものは指定関数方式を用いて算出しております。それ以外の場合は、1,250%のリスクウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び当行以外の「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称

- ・ R&I (株式会社格付投資情報センター)
- ・ JCR (株式会社日本格付研究所)
- ・ Moody's (ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)
- ・ S&Pグローバル・レーティング

マーケット・リスクに関する事項

当行及び当行以外の「連結グループ」は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行のオペレーショナル・リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び当行以外の「連結グループ」は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたり、平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュー・アット・リスク (VaR)*による資本配賦額（リスク量限度額）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュー・アット・リスク（VaR）により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、純投資は3ヶ月、政策投資は6ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により、行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

***バリュー・アット・リスク（VaR）**

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、銀行勘定全体の金利リスクについては、金利更改期間別の運用・調達ギャップを把握し、金利スワップや有価証券の機動的な売買によるポジション調整等によりリスク量コントロールを実施し、毎期、取締役会で定める資本配賦額（リスク量限度額）を超過しないように管理しております。

有価証券については、経営会議で定める取引種類毎の保有限度額等、細かなルールにより、厳格な管理を実施しております。また、バック・テストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

このようなリスク量限度額等の管理に加え、銀行勘定全体の金利リスクに対して自己資本比率規制に伴い導入されているアウトライヤー基準を継続的にモニタリングし、金利リスクの増大に対して適切な対応を行う体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では内部管理において市場リスク量をバリュー・アット・リスク（VaR）により算出しております。市場リスクのうち、有価証券等の市場取引については日次でリスク量を計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、経営会議及び取締役会で報告しております。

なお、当行では内部管理上、金利リスクの計測にあたり、平成22年3月よりコア預金内部モデルを用いて算出しております。（コア預金とは明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金のことです。）

また、一部の債券を除いて期限前返済（解約）は無いものとして計測しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	2,281	2,488
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,163	1,958
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	495	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	621	530
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	297,095	307,986
事業法人等向けエクスポージャー	206,468	231,462
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	101,227	118,420
特定貸付債権	11,741	10,155
中堅中小企業向け	89,188	98,885
ソブリン向け	346	81
金融機関等向け	3,964	3,920
リテール向けエクスポージャー	28,573	28,378
居住用不動産向け	17,369	16,414
適格リボルビング型リテール向け	1,624	1,593
その他リテール向け	9,579	10,370
株式等	21,154	15,157
PD/LGD方式適用分	5,877	6,019
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,276	9,138
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	22,325	12,961
証券化	545	565
購入債権	2,203	1,854
その他資産等	4,711	6,821
CVAリスク	1,274	930
中央清算機関関連エクスポージャー	10	22
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	85	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,777	5,277
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,015	4,554
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△51	—
信用リスク 計 (A+B)	299,376	310,475
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,568	15,330
合計 (A+B+C)	314,945	325,806

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自己資本額	369,576	375,291
リスク・アセット額	3,261,897	3,378,994
信用リスク・アセットの額	3,067,285	3,187,358
資産（オン・バランス）項目	2,952,855	3,063,715
オフ・バランス取引等項目	98,366	111,736
CVAリスクを8%で除して得た額	15,927	11,630
中央清算機関関連エクスポージャー	136	276
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	194,611	191,636
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	130,475	135,159

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	43,870	43,870	—	—	24
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,008,255	5,639,749	2,307,342	61,163	80,044
合計	8,052,126	5,683,620	2,307,342	61,163	80,068

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	49,423	49,423	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,731,835	6,009,776	2,677,683	44,375	78,473
合計	8,781,258	6,059,199	2,677,683	44,375	78,522

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
広島県	6,288,698	6,739,180	3,962,083	4,058,544	2,265,450	2,636,260	61,163	44,375	63,985	54,880
岡山県	287,782	291,816	284,444	287,446	3,338	4,369	—	—	5,809	6,049
山口県	190,347	204,001	187,727	200,934	2,620	3,066	—	—	3,515	4,111
愛媛県	415,759	432,671	412,071	428,712	3,687	3,958	—	—	2,981	6,331
その他	808,581	1,054,139	793,423	1,034,137	15,158	20,002	—	—	3,752	7,102
国外	17,086	10,026	—	—	17,086	10,026	—	—	—	—
地域別合計	8,008,255	8,731,835	5,639,749	6,009,776	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
製造業	848,085	821,294	815,143	790,934	14,605	15,840	18,335	14,519	19,998	21,207
農業・林業	4,362	3,825	4,362	3,825	—	—	—	—	107	84
漁業	619	988	559	948	60	40	—	—	17	14
鉱業、採石業、砂利採取業	3,737	4,723	3,737	3,722	—	1,000	—	—	95	88
建設業	170,391	176,052	166,933	171,056	3,438	4,983	19	12	10,722	7,857
電気・ガス・熱供給・水道業	133,882	163,262	128,996	158,245	4,364	4,337	521	678	—	—
情報通信業	37,257	36,165	36,322	34,979	926	1,179	8	6	115	335
運輸業・郵便業	437,002	459,263	422,829	436,116	7,392	18,846	6,780	4,301	14,579	10,233
卸売業・小売業	552,302	543,295	536,025	528,945	10,888	11,962	5,387	2,386	9,091	9,458
金融業・保険業	528,839	503,917	383,120	368,599	116,125	113,156	29,593	22,160	1,476	2,795
不動産業	686,271	735,448	680,839	729,947	5,260	5,374	170	126	6,298	6,313
物品賃貸業	167,014	173,282	161,864	167,881	5,150	5,400	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	73,574	89,751	72,501	87,224	974	2,496	98	30	2,184	3,689
宿泊業	13,884	13,567	13,122	12,841	714	682	46	43	1,020	974
飲食業	30,495	31,354	29,668	30,561	771	791	56	1	1,750	2,559
生活関連サービス業、娯楽業	74,737	78,152	70,920	75,074	3,806	3,075	10	2	3,762	3,470
教育、学習支援業	12,522	15,397	12,522	15,397	—	—	—	—	12	323
医療・福祉	145,051	151,157	144,304	150,622	610	430	136	104	3,200	3,463
各種サービス	218,849	245,929	135,560	146,689	83,289	99,239	—	—	194	154
国・地方公共団体	2,633,756	3,203,639	602,525	831,896	2,031,230	2,371,743	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,053,472	1,096,406	1,035,743	1,079,306	17,729	17,100	—	—	5,409	5,442
その他	182,144	184,958	182,144	184,958	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,008,255	8,731,835	5,639,749	6,009,776	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
1年以下	1,460,800	1,840,637	1,200,629	1,375,572	244,502	449,088	15,668	15,976	47,896	48,628
1年超3年以下	1,392,998	1,095,197	661,104	653,104	705,938	433,561	25,955	8,531	10,094	8,676
3年超5年以下	909,360	858,840	707,020	745,681	199,292	103,456	3,048	9,702	6,501	2,570
5年超7年以下	560,104	640,276	451,248	484,953	94,879	147,811	13,977	7,511	1,171	1,441
7年超10年以下	766,334	749,049	656,678	691,278	108,664	56,811	991	959	3,602	2,895
10年超	2,081,992	2,162,276	1,758,200	1,840,556	322,268	320,026	1,522	1,693	10,545	14,095
期間の定めのないもの	836,664	1,385,557	204,867	218,629	631,796	1,166,928	—	—	231	165
残存期間別合計	8,008,255	8,731,835	5,639,749	6,009,776	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月31日	16,393	7,080	—	23,474
	平成29年3月31日	23,474	—	△5,786	17,687
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	19,414	—	△6,891	12,523
	平成29年3月31日	12,523	7,722	—	20,245
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—
合計	平成28年3月31日	35,807	7,080	△6,891	35,997
	平成29年3月31日	35,997	7,722	△5,786	37,933

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
広島県	16,395	10,274	—	6,371	△6,120	—	10,274	16,645
岡山県	744	598	—	405	△145	—	598	1,004
山口県	456	504	48	10	—	—	504	515
愛媛県	460	333	—	—	△127	△50	333	282
その他	1,358	811	—	985	△547	—	811	1,797
国内計	19,414	12,523	48	7,772	△6,940	△50	12,523	20,245
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	19,414	12,523	48	7,772	△6,940	△50	12,523	20,245
製造業	3,195	2,650	—	5,334	△544	—	2,650	7,985
農業・林業	22	23	1	—	—	△2	23	21
漁業	6	7	0	—	—	△7	7	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	—	—	△0	2	2
建設業	673	1,130	457	300	—	—	1,130	1,430
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	31	26	—	—	△8	31	22
運輸業・郵便業	2,906	1,724	—	2,467	△1,182	—	1,724	4,192
卸売業・小売業	1,748	1,612	—	—	△135	△434	1,612	1,177
金融業・保険業	5	90	85	55	—	—	90	145
不動産業	7,541	817	—	—	△6,723	△245	817	572
物品賃貸業	3	4	0	—	—	△1	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	1,069	916	—	—	△153	△106	916	810
宿泊業	132	111	—	—	△20	△12	111	99
飲食業	563	886	322	310	—	—	886	1,197
生活関連サービス業、娯楽業	22	1,145	1,122	97	—	—	1,145	1,242
教育、学習支援業	1	1	0	—	—	△0	1	1
医療・福祉	10	6	—	13	△3	—	6	20
各種サービス	59	64	5	0	—	—	64	65
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,447	1,293	—	—	△153	△39	1,293	1,254
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,414	12,523	2,025	8,580	△8,917	△858	12,523	20,245

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
製 業 造	4,636	9,957
農 業 ・ 林 業	55	29
漁 業	9	13
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	27	25
建 設 業	5,578	4,803
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	37	30
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,345	4,605
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,626	5,423
金 融 業 ・ 保 険 業	247	151
不 動 産 業	2,408	2,156
物 品 賃 貸 業	4	3
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,103	2,673
宿 泊 業	668	625
飲 食 業	1,353	1,672
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	1,616	1,724
教 育、 学 習 支 援 業	12	12
医 療 ・ 福 祉	53	25
各 種 サ ー ビ ス	19	21
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,624	1,529
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	27,432	35,485

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	7
35%	—	—	—	—
50%	—	103	—	379
75%	—	33,648	—	38,910
100%	—	8,839	—	9,152
150%	—	1,276	—	973
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	43,870	—	49,423

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	16,197	13,203
	2年半以上	5%	70%	56,639	63,036
良	2年半未満	5%	70%	—	1,138
	2年半以上	10%	90%	3,114	11,070
可	期間の別なし	35%	115%	6,064	2,758
弱い	期間の別なし	100%	250%	6,035	5,634
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	9,360	4,830
合 計				97,410	101,672

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,287
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				—	1,287

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	56,396	32,214
400%（上記以外）	2,740	2,781
合 計	59,136	34,995

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.63%	45.95%	46.67%	2,138,367	135,744
上位格付	正常先	0.09%	46.60%	28.49%	1,563,502	116,773
中位格付	正常先	1.14%	44.17%	92.12%	492,165	17,427
下位格付	要注意先	9.09%	43.64%	188.51%	59,011	1,068
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.79%	—	23,688	475
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
上位格付	正常先	0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	42.10%	19.75%	178,509	68,876
上位格付	正常先	0.03%	42.11%	18.65%	175,020	67,829
中位格付	正常先	0.94%	41.83%	78.77%	3,489	1,047
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.28%	90.00%	135.32%	54,296	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	121.43%	48,966	—
中位格付	正常先	0.85%	90.00%	249.33%	5,252	—
下位格付	要注意先	9.09%	90.00%	565.11%	0	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	76	—

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	46.41%	54.08%	2,186,055	135,642
上位格付	正常先	0.09%	47.64%	27.55%	1,421,899	103,925
中位格付	正常先	1.17%	44.07%	98.79%	665,280	29,385
下位格付	要注意先	8.76%	43.79%	192.46%	76,974	476
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.83%	—	21,901	1,855
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
上位格付	正常先	0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.94%	21.00%	165,338	64,260
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.75%	161,734	63,435
中位格付	正常先	1.17%	41.75%	84.88%	3,604	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	138.54%	54,306	—
上位格付	正常先	0.05%	90.00%	121.12%	47,515	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	252.97%	6,714	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.13%	28.11%	—	20.92%	844,129	2,701	—	—
非延滞	0.42%	27.97%	—	19.20%	830,386	2,435	—	—
延滞	16.69%	36.17%	—	168.71%	9,384	92	—	—
デフォルト	100.00%	37.02%	34.90%	28.05%	4,358	173	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.34%	116.90%	—	77.86%	10,460	7,734	194,607	3.97%
非延滞	1.84%	116.90%	—	72.69%	10,030	7,723	194,327	3.97%
延滞	16.82%	116.90%	—	287.66%	408	4	142	3.11%
デフォルト	100.00%	116.90%	97.56%	256.19%	21	7	137	5.14%
その他リテール向けエクスポージャー	4.39%	28.89%	—	36.88%	224,076	1,401	2,985	46.96%
非事業性								
非延滞	1.49%	74.60%	—	89.66%	24,168	54	99	54.77%
延滞	19.31%	64.27%	—	136.27%	242	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	31.92%	30.96%	12.72%	593	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.05%	—	25.88%	182,359	1,173	2,633	44.57%
要注意先	18.75%	36.98%	—	73.75%	12,903	159	244	65.44%
デフォルト	100.00%	37.63%	29.95%	101.80%	3,809	13	7	68.23%

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.21%	—	19.47%	858,766	2,375	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.89%	845,391	2,129	—	—
延滞	16.46%	34.59%	—	164.70%	9,027	113	—	—
デフォルト	100.00%	35.34%	33.67%	22.10%	4,348	132	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	111.90%	—	72.41%	10,609	8,440	205,730	4.10%
非延滞	1.77%	111.90%	—	67.80%	10,165	8,422	205,442	4.10%
延滞	16.21%	111.90%	—	267.97%	408	7	151	5.27%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.26%	167.54%	35	10	137	7.41%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	30.23%	—	37.90%	240,247	2,071	4,791	43.22%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.08%	—	92.97%	29,582	98	110	88.73%
延滞	20.69%	72.87%	—	155.58%	248	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.17%	30.94%	16.26%	576	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.08%	—	25.74%	192,724	1,763	4,285	41.14%
要注意先	16.58%	39.90%	—	77.01%	13,299	183	370	49.53%
デフォルト	100.00%	36.28%	29.72%	86.87%	3,815	26	25	104.67%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,417	31,336	47,254	36,048
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643	2,926	1,700
合計	60,173	33,214	53,926	37,983

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

保守的に自己査定を行った結果、主に不良債権処理額の増加により平成29年3月31日の損失額の実績値は平成28年3月31日対比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,417	31,336	47,254	36,048
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643	2,926	1,700
合計	60,173	33,214	53,926	37,983

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,417	31,336	47,254	36,048
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643	2,926	1,700
合計	60,173	33,214	53,926	37,983

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,284	—	12,284
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	47,675	652,122	699,798
事業法人向けエクスポージャー	21,391	652,122	673,513
ソブリン向けエクスポージャー	5,964	—	5,964
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	—	20,320
合計	59,960	652,122	712,082

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,927	—	11,927
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,248	626,037	651,285
事業法人向けエクスポージャー	21,701	625,991	647,693
ソブリン向けエクスポージャー	3,226	—	3,226
金融機関等向けエクスポージャー	320	45	365
合計	37,175	626,037	663,212

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	334,537	—	334,537
事業法人向けエクスポージャー	172,917	—	172,917
ソブリン向けエクスポージャー	6,132	—	6,132
金融機関等向けエクスポージャー	42	—	42
居住用不動産向けエクスポージャー	57,879	—	57,879
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	41,276	—	41,276
その他リテール向けエクスポージャー	56,289	—	56,289
合計	334,537	—	334,537

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	310,051	—	310,051
事業法人向けエクスポージャー	135,197	—	135,197
ソブリン向けエクスポージャー	3,619	—	3,619
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73,825	—	73,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,199	—	45,199
その他リテール向けエクスポージャー	52,209	—	52,209
合計	310,051	—	310,051

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
グロス再構築コストの合計額	25,299	21,136
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	75,184	56,658
外国為替関連取引及び金関連取引	65,775	47,065
金利関連取引	7,237	6,001
株式関連取引	2,170	3,490
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	100
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△11,492	△7,979
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	63,692	48,678
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	63,692	48,678

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2.長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	9,521	—	6,192	—
自動車ローン債権	5,513	—	2,770	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	6,740	1,297	9,262	—
合計	21,775	1,297	18,224	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	15,923	94	—	—
20%超50%以下	2,206	93	1,188	50
50%超100%以下	3,645	298	109	9
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,775	486	1,297	59

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,991	59	—	—
20%超50%以下	3,680	156	—	—
50%超100%以下	4,552	350	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	18,224	565	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが
適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
連結貸借対照表計上額	163,810	149,195
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	147,094	132,548
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,716	16,647
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	12,414	12,414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	12,414	12,414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,093	5,895
売却損益額	1,241	5,904
償却額	148	9
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	40,265	50,504
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	113,432	89,302
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	54,296	54,306
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	59,136	34,995
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
ルックスルー方式	103,298	125,476
修正単純過半数方式	60,364	28,442
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,556	1,481
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	165,220	155,400

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	466	241

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
パーセンタイル値	7.8%	7.0%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,659	1,958
内部格付手法の適用除外資産	1,163	1,958
内部格付手法の段階的適用資産	495	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	297,540	308,606
事業法人等向けエクスポージャー	206,468	231,462
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	101,227	118,420
特定貸付債権	11,741	10,155
中堅中小企業向け	89,188	98,885
ソブリン向け	346	81
金融機関等向け	3,964	3,920
リテール向けエクスポージャー	28,573	28,378
居住用不動産向け	17,369	16,414
適格リボルビング型リテール向け	1,624	1,593
その他リテール向け	9,579	10,370
株式等	21,410	15,413
PD/LGD方式適用分	5,887	6,028
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,522	9,384
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	22,325	12,961
証券化	545	566
購入債権	2,038	1,800
その他資産等	4,711	6,821
CVAリスク	1,274	930
中央清算機関関連エクスポージャー	10	22
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	85	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,352	5,856
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,795	4,393
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△51	—
信用リスク 計 (A+B)	299,200	310,565
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,098	14,886
合計 (A+B+C)	314,298	325,451

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自己資本額	360,749	365,246
リスク・アセット額	3,253,946	3,374,624
信用リスク・アセットの額	3,065,211	3,188,547
資産（オン・バランス）項目	2,950,780	3,064,904
オフ・バランス取引等項目	98,366	111,736
CVAリスクを8%で除して得た額	15,927	11,630
中央清算機関関連エクスポージャー	136	276
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	188,735	186,077
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	130,157	134,984

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	36,795	36,795	—	—	24
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,009,740	5,641,234	2,307,342	61,163	80,044
合計	8,046,536	5,678,029	2,307,342	61,163	80,068

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	43,135	43,135	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,736,102	6,014,042	2,677,683	44,375	78,473
合計	8,779,237	6,057,178	2,677,683	44,375	78,522

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
広島県	6,289,551	6,743,085	3,962,936	4,062,449	2,265,450	2,636,260	61,163	44,375	63,985	54,880
岡山県	287,884	291,939	284,545	287,570	3,338	4,369	—	—	5,809	6,049
山口県	190,335	203,961	187,714	200,894	2,620	3,066	—	—	3,515	4,111
愛媛県	416,546	433,283	412,858	429,325	3,687	3,958	—	—	2,981	6,331
その他	808,337	1,053,805	793,179	1,033,803	15,158	20,002	—	—	3,752	7,102
国外	17,086	10,026	—	—	17,086	10,026	—	—	—	—
地域別合計	8,009,740	8,736,102	5,641,234	6,014,042	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
製造業	848,085	821,294	815,143	790,934	14,605	15,840	18,335	14,519	19,998	21,207
農業・林業	4,362	3,825	4,362	3,825	—	—	—	—	107	84
漁業	619	988	559	948	60	40	—	—	17	14
鉱業、採石業、砂利採取業	3,737	4,723	3,737	3,722	—	1,000	—	—	95	88
建設業	170,391	176,052	166,933	171,056	3,438	4,983	19	12	10,722	7,857
電気・ガス・熱供給・水道業	133,882	163,262	128,996	158,245	4,364	4,337	521	678	—	—
情報通信業	37,257	36,165	36,322	34,979	926	1,179	8	6	115	335
運輸業・郵便業	437,002	459,263	422,829	436,116	7,392	18,846	6,780	4,301	14,579	10,233
卸売業・小売業	552,302	543,295	536,025	528,945	10,888	11,962	5,387	2,386	9,091	9,458
金融業・保険業	530,370	507,467	384,651	372,150	116,125	113,156	29,593	22,160	1,476	2,795
不動産業	686,271	735,448	680,839	729,947	5,260	5,374	170	126	6,298	6,313
物品賃貸業	167,014	173,282	161,864	167,881	5,150	5,400	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	73,559	89,751	72,486	87,224	974	2,496	98	30	2,184	3,689
宿泊業	13,884	13,567	13,122	12,841	714	682	46	43	1,020	974
飲食業	30,495	31,354	29,668	30,561	771	791	56	1	1,750	2,559
生活関連サービス業、娯楽業	74,737	78,152	70,920	75,074	3,806	3,075	10	2	3,762	3,470
教育、学習支援業	12,522	15,397	12,522	15,397	—	—	—	—	12	323
医療・福祉	145,051	151,157	144,304	150,622	610	430	136	104	3,200	3,463
各種サービス	218,849	245,929	135,560	146,689	83,289	99,239	—	—	194	154
国・地方公共団体	2,633,756	3,203,639	602,525	831,896	2,031,230	2,371,743	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,053,472	1,096,406	1,035,743	1,079,306	17,729	17,100	—	—	5,409	5,442
その他	182,113	185,674	182,113	185,674	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,009,740	8,736,102	5,641,234	6,014,042	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
1年以下	1,462,352	1,844,262	1,202,181	1,379,197	244,502	449,088	15,668	15,976	47,896	48,628
1年超3年以下	1,392,982	1,095,143	661,088	653,050	705,938	433,561	25,955	8,531	10,094	8,676
3年超5年以下	909,355	858,834	707,014	745,675	199,292	103,456	3,048	9,702	6,501	2,570
5年超7年以下	560,104	640,276	451,248	484,953	94,879	147,811	13,977	7,511	1,171	1,441
7年超10年以下	766,320	749,034	656,664	691,263	108,664	56,811	991	959	3,602	2,895
10年超	2,081,992	2,162,276	1,758,200	1,840,556	322,268	320,026	1,522	1,693	10,545	14,095
期間の定めのないもの	836,633	1,386,273	204,836	219,345	631,796	1,166,928	—	—	231	165
残存期間別合計	8,009,740	8,736,102	5,641,234	6,014,042	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
一般貸倒引当金	平成28年3月31日	15,419		7,314		—		22,733	
	平成29年3月31日		22,733		—	△5,746			16,987
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	17,959		—		△6,804		11,154	
	平成29年3月31日		11,154	7,633		—		18,787	
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—		—		—		—	
	平成29年3月31日		—	—		—		—	
合計	平成28年3月31日	33,378		7,314		△6,804		33,888	
	平成29年3月31日		33,888	7,633		△5,746		35,775	

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
		広 島 県	14,982	8,993	—	6,427	△5,988	—	8,993
岡 山 県	733	583	—	364	△149	—	583	947	
山 口 県	448	492	43	0	—	—	492	492	
愛 媛 県	460	313	—	—	△146	△50	313	263	
そ の 他	1,334	770	—	891	△563	—	770	1,662	
国 内 計	17,959	11,154	43	7,684	△6,848	△50	11,154	18,787	
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 域 別 計	17,959	11,154	43	7,684	△6,848	△50	11,154	18,787	
製 造 業	3,186	2,639	—	5,334	△547	—	2,639	7,974	
農 業 ・ 林 業	19	21	1	—	—	△2	21	18	
漁 業	6	7	0	—	—	△7	7	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	—	—	△0	2	2	
建 設 業	657	1,106	449	257	—	—	1,106	1,364	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	4	29	25	—	—	△8	29	21	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,901	1,713	—	2,467	△1,187	—	1,713	4,181	
卸 売 業 ・ 小 売 業	1,733	1,587	—	—	△146	△526	1,587	1,060	
金 融 業 ・ 保 険 業	5	90	85	55	—	—	90	145	
不 動 産 業	7,537	809	—	—	△6,728	△246	809	562	
物 品 賃 貸 業	3	3	0	—	—	△0	3	3	
学術研究、専門・技術サービス業	1,063	909	—	—	△153	△106	909	803	
宿 泊 業	131	98	—	—	△32	△12	98	86	
飲 食 業	559	882	322	310	—	—	882	1,193	
生活関連サービス業、娯楽業	8	1,131	1,122	98	—	—	1,131	1,230	
教 育、学 習 支 援 業	0	0	0	—	—	△0	0	0	
医 療 ・ 福 祉	10	6	—	13	△4	—	6	20	
各 種 サ ー ビ ス	58	63	5	—	—	△5	63	57	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	70	49	—	12	△21	—	49	61	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 計	17,959	11,154	2,016	8,550	△8,821	△916	11,154	18,787	

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
製 業 造	4,624	9,945
農 業 ・ 林 業	53	27
漁 業	9	13
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	27	25
建 設 業	5,555	4,737
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	36	28
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,335	4,594
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,601	5,306
金 融 業 ・ 保 険 業	247	151
不 動 産 業	2,400	2,147
物 品 賃 貸 業	3	3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,097	2,666
宿 泊 業	655	612
飲 食 業	1,349	1,668
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,602	1,712
教 育、学 習 支 援 業	11	11
医 療 ・ 福 祉	52	24
各 種 サ ー ビ ス	18	13
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	379	336
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	26,063	34,027

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	7
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	33,648	—	38,910
100%	—	3,120	—	4,169
150%	—	24	—	48
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	36,795	—	43,135

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	16,197	13,203
	2年半以上	5%	70%	56,639	63,036
良	2年半未満	5%	70%	—	1,138
	2年半以上	10%	90%	3,114	11,070
可	期間の別なし	35%	115%	6,064	2,758
弱い	期間の別なし	100%	250%	6,035	5,634
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	9,360	4,830
合 計				97,410	101,672

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,287
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				—	1,287

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	56,396	32,214
400%（上記以外）	3,465	3,507
合 計	59,862	35,721

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.63%	45.95%	46.67%	2,138,367	135,744
上位格付	正常先	0.09%	46.60%	28.49%	1,563,502	116,773
中位格付	正常先	1.14%	44.17%	92.12%	492,165	17,427
下位格付	要注意先	9.09%	43.64%	188.51%	59,011	1,068
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.79%	—	23,688	475
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
上位格付	正常先	0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	42.10%	19.75%	178,509	68,876
上位格付	正常先	0.03%	42.11%	18.65%	175,020	67,829
中位格付	正常先	0.94%	41.83%	78.77%	3,489	1,047
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.28%	90.00%	135.25%	54,410	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	121.39%	49,081	—
中位格付	正常先	0.85%	90.00%	249.33%	5,252	—
下位格付	要注意先	9.09%	90.00%	565.11%	0	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	76	—

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	46.41%	54.08%	2,186,055	135,642
上位格付	正常先	0.09%	47.64%	27.55%	1,421,899	103,925
中位格付	正常先	1.17%	44.07%	98.79%	665,280	29,385
下位格付	要注意先	8.76%	43.79%	192.46%	76,974	476
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.83%	—	21,901	1,855
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
上位格付	正常先	0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.94%	21.00%	165,338	64,260
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.75%	161,734	63,435
中位格付	正常先	1.17%	41.75%	84.88%	3,604	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	138.47%	54,421	—
上位格付	正常先	0.05%	90.00%	121.08%	47,630	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	252.97%	6,714	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.13%	28.11%	—	20.92%	844,129	2,701	—	—
非延滞	0.42%	27.97%	—	19.20%	830,386	2,435	—	—
延滞	16.69%	36.17%	—	168.71%	9,384	92	—	—
デフォルト	100.00%	37.02%	34.90%	28.05%	4,358	173	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.34%	116.90%	—	77.86%	10,460	7,734	194,607	3.97%
非延滞	1.84%	116.90%	—	72.69%	10,030	7,723	194,327	3.97%
延滞	16.82%	116.90%	—	287.66%	408	4	142	3.11%
デフォルト	100.00%	116.90%	97.56%	256.19%	21	7	137	5.14%
その他リテール向けエクスポージャー	4.39%	28.89%	—	36.88%	224,076	1,401	2,985	46.96%
非事業性								
非延滞	1.49%	74.60%	—	89.66%	24,168	54	99	54.77%
延滞	19.31%	64.27%	—	136.27%	242	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	31.92%	30.96%	12.72%	593	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.05%	—	25.88%	182,359	1,173	2,633	44.57%
要注意先	18.75%	36.98%	—	73.75%	12,903	159	244	65.44%
デフォルト	100.00%	37.63%	29.95%	101.80%	3,809	13	7	68.23%

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.21%	—	19.47%	858,766	2,375	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.89%	845,391	2,129	—	—
延滞	16.46%	34.59%	—	164.70%	9,027	113	—	—
デフォルト	100.00%	35.34%	33.67%	22.10%	4,348	132	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	111.90%	—	72.41%	10,609	8,440	205,730	4.10%
非延滞	1.77%	111.90%	—	67.80%	10,165	8,422	205,442	4.10%
延滞	16.21%	111.90%	—	267.97%	408	7	151	5.27%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.26%	167.54%	35	10	137	7.41%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	30.23%	—	37.90%	240,247	2,071	4,791	34.22%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.08%	—	92.97%	29,582	98	110	88.73%
延滞	20.69%	72.87%	—	155.58%	248	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.17%	30.94%	16.26%	576	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.08%	—	25.74%	192,724	1,763	4,285	41.14%
要注意先	16.58%	39.90%	—	77.01%	13,299	183	370	49.53%
デフォルト	100.00%	36.28%	29.72%	86.87%	3,815	26	25	104.67%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	31,326	36,032
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	232	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	1,643	1,700
合 計	33,205	37,967

- (注) 1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

保守的に自己査定を行った結果、主に不良債権処理額の増加により平成29年3月31日の損失額の実績値は平成28年3月31日対比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,366	31,326
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643
合 計	60,122	33,205

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,244	36,032
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,926	1,700
合 計	53,916	37,967

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,284	—	12,284
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	47,675	652,122	699,798
事業法人向けエクスポージャー	21,391	652,122	673,513
ソブリン向けエクスポージャー	5,964	—	5,964
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	—	20,320
合計	59,960	652,122	712,082

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,927	—	11,927
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,248	626,037	651,285
事業法人向けエクスポージャー	21,701	625,991	647,693
ソブリン向けエクスポージャー	3,226	—	3,226
金融機関等向けエクスポージャー	320	45	365
合計	37,175	626,037	663,212

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	334,537	—	334,537
事業法人向けエクスポージャー	172,917	—	172,917
ソブリン向けエクスポージャー	6,132	—	6,132
金融機関等向けエクスポージャー	42	—	42
居住用不動産向けエクスポージャー	57,879	—	57,879
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	41,276	—	41,276
その他リテール向けエクスポージャー	56,289	—	56,289
合計	334,537	—	334,537

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	310,051	—	310,051
事業法人向けエクスポージャー	135,197	—	135,197
ソブリン向けエクスポージャー	3,619	—	3,619
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73,825	—	73,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,199	—	45,199
その他リテール向けエクスポージャー	52,209	—	52,209
合計	310,051	—	310,051

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
グロス再構築コストの合計額	25,299	21,136
ネットィング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	75,184	56,658
外国為替関連取引及び金関連取引	65,775	47,065
金利関連取引	7,237	6,001
株式関連取引	2,170	3,490
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	100
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットィング効果勘案額	△11,492	△7,979
ネットィング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	63,692	48,678
担保の額	—	—
ネットィング効果・担保を勘案した後の与信相当額	63,692	48,678

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	9,521	—	6,192	—
自動車ローン債権	5,513	—	2,770	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	6,696	1,297	9,409	—
合計	21,731	1,297	18,371	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	15,878	94	—	—
20%超50%以下	2,206	93	1,188	50
50%超100%以下	3,645	298	109	9
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,731	485	1,297	59

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	10,138	60	—	—
20%超50%以下	3,680	156	—	—
50%超100%以下	4,552	350	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	18,371	566	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸借対照表計上額	164,651	150,035
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	147,094	132,548
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	17,557	17,488
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	13,254	13,254
子会社・子法人等	840	840
関連法人等	12,414	12,414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,093	5,895
売却損益額	1,241	5,904
償却額	148	9
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	40,265	50,504
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	114,272	90,142
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	54,410	54,421
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	59,862	35,721
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
ルックスルー方式	103,298	125,476
修正単純過半数方式	60,364	28,442
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,556	1,481
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	165,220	155,400

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	466	241

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
パーセンタイル値	7.8%	7.0%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（以下、あわせて「対象役職員」という）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子会社の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で、当行およびその主要な連結子会社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子会社の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該連結子会社の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子会社であり、該当する連結子会社はございません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員」の平均報酬額以上の報酬等を受ける者で、本件に該当する者はありません。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および連結子会社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者で、本件に該当する者はありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、対象役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成28年4月～平成29年3月）
取締役会（広島銀行）	2回
報酬指名諮問委員会（広島銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

・報酬等に関する方針について

・「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等は、確定金額報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型ストック・オプションとしております。社外取締役に対する報酬等は、確定金額報酬としております。

a. 確定金額報酬の報酬限度額は月額30百万円としております。

（平成2年6月28日第79期定時株主総会決議）

b. 業績連動型報酬は、業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的としており、詳細は3.のとおりであります。

c. 株式報酬型ストック・オプションは、企業価値の増大への意欲や株主重視の経営意識を高めることを目的としており、報酬限度額は年額1億50百万円としております。

（平成22年6月29日第99期定時株主総会決議）

* なお、平成29年6月28日第106期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象に信託の仕組みを活用して当行株式の交付及び当行株式の換価処分金相当額の金銭の給付を行う株式報酬制度を導入すること、併せて株式報酬型ストック・オプションの報酬枠を廃止し新規でのストック・オプションの付与は行わないことを決議しております。

監査役に対する報酬は、全て確定金額報酬としており、報酬限度額は月額7百万円としております。

（平成22年6月29日第99期定時株主総会決議）

3. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役協議により決定しております。

- ・対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
- ・業績連動部分の算出方法について

当行では、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型報酬の報酬額は親会社株主に帰属する当期純利益を基準としており、報酬枠は次のとおりとしております。（平成27年6月25日第104期定時株主総会決議）

連結当期純利益（親会社株主に帰属）	報酬枠
330億円超	120百万円
300億円超～330億円以下	110百万円
270億円超～300億円以下	100百万円
240億円超～270億円以下	90百万円
210億円超～240億円以下	80百万円
180億円超～210億円以下	70百万円
150億円超～180億円以下	60百万円
120億円超～150億円以下	50百万円
90億円超～120億円以下	40百万円
60億円超～90億円以下	30百万円
30億円超～60億円以下	20百万円
30億円以下	—

4. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額			退職 慰労金	
			基本 報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	基本 報酬	賞与	業 績 連 動 型 報 酬			
対象役員 (除く社外役員)	11	487	377	288	89	110	—	—	110	—
対象従業員等										

- (注) 1. 当行は、平成22年6月29日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰り延べることであります。

	行使期間
株式会社広島銀行 第1回新株予約権	平成22年7月29日から 平成52年7月28日まで
株式会社広島銀行 第2回新株予約権	平成23年7月28日から 平成53年7月27日まで
株式会社広島銀行 第3回新株予約権	平成24年7月28日から 平成54年7月27日まで
株式会社広島銀行 第4回新株予約権	平成25年7月26日から 平成55年7月25日まで
株式会社広島銀行 第5回新株予約権	平成26年7月31日から 平成56年7月30日まで
株式会社広島銀行 第6回新株予約権	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで
株式会社広島銀行 第7回新株予約権	平成28年7月30日から 平成58年7月29日まで

5. 当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。